

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度			令和3年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	885,936		885,936	814,644	108.8
地方譲与税	113,668		113,668	72,268	157.3
地方特例交付金 ①	2,700	1,643	4,343	6,000	72.4
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ①	[270,000]	[716]	[270,716]	[374,509]	[72.3]
地方交付税	181,000	23,337	204,337	198,953	102.7
普通交付税	180,000	23,337	203,337	197,953	102.7
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ②	281,672	55,648	337,320	665,252	50.7
繰入金	66,131	340	66,471	44,838	148.2
繰越金 ③		8,286	8,286	4,400	188.3
諸収入	440,300	22	440,322	481,003	91.5
県 債 ④	178,486	▲21,959	156,527	264,347	59.2
建設地方債	88,486	662	89,148	87,791	101.5
臨時財政対策債等	90,000	▲22,621	67,379	176,556	38.2
その他	39,664	61	39,725	42,312	93.9
合 計	2,189,557	67,378	2,256,935	2,594,017	87.0

[補正額の概要]

- ①**地方特例交付金及び臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税**については、国の算定結果により、合わせて約24億円の増額となっています。

- ②**国庫支出金**については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対策として、緊急包括支援交付金453億円や地方創生臨時交付金58億円を活用することなどから、約556億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、令和3年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約83億円を計上しています。

- ④**県債**については、河川・海岸・砂防事業などの建設地方債が約6億円の増となった一方で、国の算定において臨時財政対策債が約226億円の減となったことから、約220億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
人 件 費 ①	517,058	2,140	519,198	524,999	98.9
知事部局	70,699	361	71,060	69,435	102.3
教育庁	329,121	1,798	330,919	334,807	98.8
警察本部	117,238	▲ 19	117,219	120,757	97.1
物 件 費 ②	52,605	1,926	54,531	48,429	112.6
社会保障費 ③	333,105	1,787	334,892	322,825	103.7
投資的経費 ④	179,557	1,928	181,485	185,400	97.9
普通建設	163,326	1,928	165,254	164,104	100.7
補助	90,979	1,590	92,569	92,565	100.0
単独	72,347	338	72,685	71,539	101.6
受託	400		400	490	81.6
災害	2,132		2,132	3,845	55.4
直轄	13,699		13,699	16,961	80.8
その他消費的経費 ⑤	857,572	55,324	912,896	1,260,124	72.4
補助金・負担金・交付金	381,462	35,750	417,212	733,797	56.9
委託料	57,460	19,574	77,034	67,120	114.8
貸付金	401,664		401,664	441,669	90.9
その他	16,986		16,986	17,538	96.9
公 債 費	231,350		231,350	227,352	101.8
積 立 金	7,782	50	7,832	9,911	79.0
繰 出 金 ⑥	2,984	4,200	7,184	7,591	94.6
その他	7,544	23	7,567	7,386	102.5
合 計	2,189,557	67,378	2,256,935	2,594,017	87.0

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約21億円の増額となりました。
- ②**物件費**については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、保健所の体制を強化することなどにより、約19億円の増額となっています。
- ③**社会保障費**については、引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等の公費負担を行うことなどにより、約18億円の増額となっています。
- ④**投資的経費**については、河川の護岸整備や急傾斜地崩壊対策などを拡充するほか、6月の降雹被害を受け、果樹園の多目的防災網の整備を支援することなどにより、約19億円の増となっています。
- ⑤**その他消費的経費**については、空床確保や自宅療養者への支援、高齢者施設等の職員に対するPCR検査などを引き続き実施するほか、物価高騰の影響を受ける農業者に肥料費の一部を助成することなどにより、約553億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立を行うため、42億円の増額となっています。